

道路側溝等の汚染堆積物の

除染について

社民党・護憲連合 羽田 房男 議員

問 本市では、一斉清掃が3年間実施されていないため、道路側溝等には多くの汚染堆積物があり、汚染堆積物の状態によって除染の方法が異なる。

除染により取り除いた汚染堆積物を搬出する際の留意点について伺う。

本市では、一斉清掃で固定しブルーシートで覆い、荷崩れ防止策を講じている。

また、運搬ルートについては、可能な限り住宅街や商店街、通学時間帯を避けるなどの配慮をした設定を行っている。



道路側溝(イメージ)

学校給食調理業務の

民間委託について

日本共産党 村山 国子 議員

問 学校給食はコスト論だけで論ずるべきではなく、子どもたちの権利を最優先すべきである。

安全管理、教育としての学校給食、食育の推進を考えると、学校給食の

調理業務を民間委託して公的責任が果たせるのか伺う。

答 学校給食の運営に成や食材の調達など、今後も福島市教育委員会が責任を持ち、現場の責任

者である給食センター所長や栄養職員等の正規職員が対応する。



介護予防給付の地域支援事業移行による本市の影響について

社民党・護憲連合 梅津 一匡 議員

問 厚生労働省社会保険審査会介護保険の見直しに関する意見」によると、全国一律となっていく予防給付のうち、訪問介護、通所介護については、市町村が取り組む地域支援事業に移行するという方針が示されているが、それによる本市の影響について見解を伺う。

答 介護予防給付が地域支援事業へ移行されることにより、本市でもボランティアやNPO、民間企業などが参入し、多様なサービスを展開することが期待できるが、地域の実情に応じたサービス内容の作成などの準備が必要となる。



団体運営補助金の公平性を確保するためのシステムについて

真政会 宍戸 一照 議員

問 外部団体に対する運営補助金は全庁的に統一した評価・審査が必要である。団体運営補助金の公平性を確保するためのシステムについて

答 団体運営補助金及び事業補助金交付にあたっては、所管部局のみで決定することなく、財政担当が全て確認した

上で、公益性を有するか否か等について、統一的な判断及び審査を行っており、その結果、公平性も確保されているものと認識している。

なお、昨年度より実施している外部評価を取り入れた行政評価に補助金交付事業を対象とすることも含め、今後検討していく。



新斎場の事業費の圧縮及び工期の短縮について

みらい福島 菅野 輝美 議員

問 平成24年10月に示された福島市新斎場基本構想における概算事業費約52億円のうち、高低差の大きな造成工事費が約14億円で全体の27%を占めている。これらを見直し、事業費の圧縮及び工期の短縮が図れないか伺う。

答 概算事業費については、地下を通る東根堰の上に、可能な限り建物が必要な配置により最優先とした配置により、積算したものであるが、造成工事費の圧縮及び工期の短縮を図るためには、造成工事の規模圧縮が効果的であると考えている。こうしたことから、基本設計にあたっては東根堰へ及ぼす影響を科学的に分析し、可能な限り東根堰への影響を少なくしながら、最大限造成費用を圧縮できる構造及び配置について検討を進めていく。



現在の福島市斎場